

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11968

研究課題名(和文)介護保険制度改革が人口、介護の質および厚生に与える影響についての理論的研究

研究課題名(英文)The study on the effect of reform of long-term care insurance system on population, quality of nursing care and welfare

研究代表者

伊藤 健宏 (Takehiro, Ito)

岩手県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：40364418

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究で次の重要な成果を得た。

公的介護制度が存在する経済の下、利用者負担率の変更により人口成長率、物的資本ストック、家族内介護の質、介護サービス事業者が供給する介護の質および価格、経済厚生にどのような影響が生じるのかについて解明した。

環境を汚染する企業から徴収した環境税と、家計から徴収した所得税を原資とし、介護サービスを利用する退職世代の利用者負担率軽減政策と、公的介護制度を支える現役世代の負担の軽減のために使うのかによって、資本ストック、汚染ストック、民間の介護サービス事業者が供給する介護の価格、質、経済厚生に生じる影響について解明した。

研究成果の概要(英文)：The results in this research project are as follows.

(1)Using an overlapping generation model with endogenous fertility, we examine how such financial relief for users of the public long-term care system affects population growth, physical capital, quality of family care, price and quality of services supplied by care service providers, and social welfare.

(2)We considered policies of using the collection of an environmental tax from companies that cause environment pollution and the collection of income tax from households as the sources of funds to reduce the retired generation's self-payment rate for their use of long-term care services, or to reduce the financial burden on the working generation who support the public long-term care system. Then, we analyzed the effects that each of these policies will have on capital stock, pollution stock, the price and quality of long-term care from private sector long-term care service providers, and economic welfare.

研究分野：社会保障論、マクロ経済学

キーワード：公的介護制度 社会保障 財政 経済政策

1. 研究開始当初の背景

2000年4月から導入された介護保険制度は、社会保障に契約の概念を導入した最初の社会保険であり、利用者に個々のサービスを選択する自由を与える形の社会保険を定着させることに成功した。他方、この制度の維持費用をどうするかという問題、例えば、高齢化による介護保険費用の高騰および低所得者を中心とした利用者負担の問題への対処をいかなる形で行うことが効率的な制度に繋がるのかという点への対処法は見つかっていない。

介護保険制度の研究の多くは実証分析による研究であり、個別的な議論に関しては実証研究によって一定の研究成果が蓄積されてきた。しかし、介護保険制度が、社会保障制度を支える基盤となる人口、家族内介護や施設内介護の質、人々の効用にどのように影響するのかについて詳細かつ包括的な検討がなされていない。その観点に立脚して研究をする際には、実証分析はそぐわない。

本研究計画は、人口を内生化した世代重複モデルで分析することで、この根本的な問いに一定の答えを与える。加えて、世代重複モデルを用いることで世代間の負担の在り方としてどのような形をとるべきか、また介護保険制度を望ましい形で維持していく際に必要な政策として現役世代と退職世代のどちらに支援を手厚くするべきかについても明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、世代重複モデルを用いた介護保険制度の維持および利用を促進させるための望ましい政策を明らかにすることである。現在の介護保険制度の問題は、増大する介護保険の費用をどのような形で賄い効率的に介護保険制度を維持していくのかという点および利用者負担をどのように考えるかに集約される。本研究は、総合的に費用負担とそれに応じた政策論を展開することで新たな観点から問題を解明することを目的とした。具体的には、複数の課税方式によって集めた税源を用いて介護保険の提供側および需要側にいくつかの財政的な支援を行うことで経済厚生を高める方法を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究計画申請以前に行ってきた共同研究で得られた知見を更に発展させ、介護保険制度の維持に必要な望ましい課税方法および利用者負担の在り方について考察する。はじめに、所得税を財源とした介護保険制度の需要主体である介護保険利用者および供給主体である介護施設への支援を行うことで、家計の厚生を引き上げる介護保険の運営制度はいかなる形かについて検討する。次に、消費税と環境税を用いて同様の分析を行った場合、結果がどのように変化するかを明ら

かにする。

(1) 介護保険制度を維持する費用として望ましい徴収方法の解明

介護保険制度の喫緊の課題は、今後も上昇していくことが予想される介護費用をどのような形で賄い、制度を維持していくのかということである。具体的には、現役世代と退職世代の間でどれだけ費用を分担することが最適なのかを考える必要に迫られている。現状では、消費税を現役・退職両世代に課し、現役世代の負担の軽減および退職世代の利用負担の拡大の選択によって介護費用を賄うことが企図されている。ただし、果たして消費税を課し、それを介護保険の費用維持に用いる方法が介護保険の維持のために最も望ましいのかという点に関して、答えを与える理論的な裏付けは、明らかにされていない。そこで、我々は消費税を含めた各税を現役・退職世代にどのように課すことが最も望ましい方法なのかを明らかにする。なお、我々の主張する望ましい費用の徴収方法とは、理論モデルを用いて各世代の厚生が最も大きくなる課税方式である。

(2) 家族内介護と施設内介護の望ましい在り方についての考察

介護保険制度が施行されて15年以上の月日が経過している今日でさえ、家族内介護と施設内介護の在り方や関係性に関する議論は十分になされているとはいえない状況にある。そもそも介護保険制度は、核家族化の進展という事態により、家族内で介護を行うことが困難であることから発足した介護の社会化の手段である。加えて、家族内介護から施設内介護への転換を図ることが介護保険制度の目的の一つではあるが、今なお家族内介護は介護の中心的な役割を担っている。本研究では、理論モデルを用いて、家族内介護と施設内介護の望ましい関係性を明らかにする。

(3) 介護保険制度が個々人の生活水準を引き上げる制度になっているかの検証

世代重複モデルを用いて、介護保険制度が国民の厚生を引き上げる制度となっているかを検証する。加えて、いかなる状況が生じるならば、国民の厚生を引き上げるかを明らかにする。

4. 研究成果

本研究は次にあげる論文2編を公刊することによって、一定の成果を出したといえる。

論文「公的介護制度改革と経済厚生 -人口成長率を生内化したモデルによる考察-」では、公的介護制度が存在する経済の下、利用者負担率を変更することによって人口成長率、物的資本ストック、家族内介護の質、介護サービス事業者が供給する介護の質と価格、および経済厚生にどのような影響が生じるのかについて検討した。この研究で得られた結論は以下の通りである。公的介護制度の利用者負担率の軽減は、資本ストックを増加させ、

人口成長率を減少させる。利用者負担率の軽減により人口成長率が減少するのでそれに伴い、家族内介護の質は劣化する。利用者負担率の軽減により介護サービス事業者の行う介護の質が向上するかどうかは、もとの利用者負担率の大きさに依存するが、介護サービス価格は必ず上昇する。経済厚生については次のような結論を得た。次世代の人口への関心の大きさ如何で、利用者負担率を軽減する場合と退職世代に負担を求める場合が望ましい二つの状況が存在することを示した。そして、そのいずれのケースにおいても制度が存在する場合の効用水準と制度が存在しない場合の効用水準の差がプラスで最も大きくなる最適な利用者負担率の値が一意に定まることを明らかにした。

論文「公的介護制度の維持および世代間の負担に関する一考察-新たな財源としての環境税の導入を中心に-」では、公的介護制度の利用者負担率の軽減と現役世代の負担軽減が経済に及ぼす影響について分析した。具体的には、環境汚染を生じさせる企業からは環境税を徴収し、家計からは所得税を徴収することを原資として、介護サービスを利用する退職世代の利用者負担率軽減のために使うのか、公的介護制度を支えている現役世代の負担の軽減のために使うのかによって、資本ストック、汚染ストック、民間の介護サービス事業者が供給する介護の価格と質および経済厚生にどのような影響が生じるのかについて分析した。その結果、以下の諸点が明らかになった。厚生水準を除けば、利用者負担率軽減政策の方が所得税軽減政策よりも望ましいことが明らかとなった。一方厚生に関しては、利用者負担率軽減政策が望ましいかどうかは全体の環境水準および環境への関心を表すパラメータ如何により異なることが明らかになった。

ただし、これらの研究では当初の研究目的に記したような複数の財源、たとえば公的介護制度の財源としての環境税および消費税の比較などについて踏み込むことができなかった。また後者の論文においては人口内生モデルへの拡張も行っていない。これらの分析については今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

1. 「公的介護制度の維持および世代間の負担に関する一考察-新たな財源としての環境税の導入を中心に-」
経済政策ジャーナル(日本経済政策学会編)、13巻1・2号(頁20~35)2018年5月
査読あり
伊藤健宏、迫一光
2. 「公的介護制度改革と経済厚生-人口成長率を生内化したモデルによる考察-」

経済研究(一橋大学経済研究所編), 68巻
1号(頁1~14), 2017年01月

査読あり

伊藤健宏、迫一光

〔学会発表〕(計6件)

1. 日本財政学会, 2017年09月, 立教大学,
「介護が存在する世代重複モデルによる年金制度の制度改革による経済的効果」
迫一光、伊藤健宏
2. 日本応用経済学会, 2017年06月, 久留米大学,
「介護が存在する世代重複モデルによる年金制度の制度改革による経済的効果」
迫一光、伊藤健宏
3. 「社会保障と価格提示の可能性」研究会,
2017年03月, 尚美学園大学,
「年金制度の賦課方式から積立方式への移行に関する考察-介護が存在している場合を中心に-」
迫一光、伊藤健宏
4. 日本応用経済学会, 2016年06月, 広島大学,
「公的介護制度改革の財源としての環境税と消費税の比較研究」
迫一光、伊藤健宏
5. 日本応用経済学会, 2015年06月, 九州産業大学,
「公的介護制度改革と経済厚生-人口成長率を生内化したモデルによる考察-」
迫一光、伊藤健宏
6. 日本経済政策学会, 2015年05月, 国士舘大学,
「公的介護制度改革と経済厚生-人口成長率を生内化したモデルによる考察-」
迫一光、伊藤健宏

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計 件)

名称:
発明者:

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 健宏 (Ito Takehiro)
岩手県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：40364418

(2) 研究分担者

迫一光 (Sako Kazumitsu)
高千穂大学・人間科学部・准教授
研究者番号：30547360

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()